

教育を巡る情勢

(名古屋市) 非常勤講師残業代支給へ

名古屋市教育委員会が公立中学校で働く非常勤講師5人に約130万円の未払い残業代があることを認め、支払うことを決めました。

非常勤講師には労働基準法が適用され、残業代の支払いを求めることができます。しかし、これまでに契約時間以外は勤務時間とされず、授業準備やテストの採点などで残業しても残業代が支払われていませんでした。

残業代の未払を求める非常勤講師の申告を受けて、労基署は、

- ①校長と市教委に是正勧告書と指導票を交付し、
- ②労働時間を客観的な方法で把握すること
- ③残業代の実態調査を行い必要な残業代を支払うこと

を求めました。

厚労省も「使用者の明示または黙示の指示により労働者が業務に従事する時間は労働時間にあたる」と答弁しています。また、総務省も労働時間の適正な把握は重要だと認めていました。

今回の残業代未払は、こうした国の動きをさらに加速させ、働き方を変える大きな一步になります。名古屋だけではなく、全国の非常勤講師の運動に広がり、長時間労働に歯止めをかけることができれば正規教員の働き方の見直しにもつながります。

(米国) 少人数学級に巨額の投資表明

バイデン次期米大統領は、衛生管理や教員増による学級規模の縮小に投資することで学校を安全な場にできるとし、1年間で千億ドル(約10兆円)が必要との考えを示しました。



中教審特別部会で意見
を表明する全教の宮下
副委員長 10月29日

全日本教職員組合（全教）の宮下直樹副委員長が中央教育審議会特別部会で述べた意見を一部紹介します。

教職員定数の抜本的改善 少人数学級の実現

いま必要なのは、競争主義的な教育制度を改め、教職員定数を抜本的に改善し、少人数学級を実現することです。国連子どもの権利委員会は日本政府に対し、「社会の競争的な性格により、子ども時代と発達が害されることなく、子どもがその子ども時代を享受することを確保するための措置をとること」「あまりにもの競争的な制度を含むストレスフルな学校環境から子どもを開放すること」を勧告しています。同委員会の指摘するようないい登校拒否や不登校、問題行動の要因となっています。

そのためには、法改正で級編成標準の引き下げをはかり、正規教員の増員が必要であります。学級編成標準を引き下げず。非正規教員を増やすことと問題を対応すれば、教員未配置を進めます。そのたまには、法改正で級編成標準の引き下げをはかり、正規教員の増員が必要であります。学級編成標準を引き下げず。非正規教員を増やすことと問題を対応すれば、教員未配置を進めます。級編成標準を引き下げることと、文書で正確に把握し確実に具申するよう徹底すること。

1. 校長は教職員の希望や事情を文書で正確に把握し確実に具申するよう徹底すること。
2. 本人の希望に反する異動を決定した場合、速やかに本人に知らせること。
3. 下記の事項に該当する教職員については本人の希望以外、異動させないこと。
4. 産休、育休、妊娠中の者。

8. 同一校に長期に勤務している場合でも、本人の承諾を得られない場合は、直ちに申し直すよう指導すること。
7. 内示は決定ではないことを、校長に徹底し、承諾が得られない場合は、直ちに申し直すよう指導すること。
6. 瀬戸教労は、21年度の人事要請書を提出しました。

少人数学級の実現を! 人事要求書提出

1. 健康上事情のある者。
2. 育児、保育に事情のある者。
3. 下記の事項に該当する教職員については本人の希望以外、異動させないこと。
4. 家庭に介護を必要とする者。
5. 高年齢の者。
6. その他、家庭生活特に事情のある者。

（1）通勤時間1時間以上の者。内示は3月1日に行うこと。
（2）雇用契約をすることがあります。下記事項については、特段の配慮をすること。
（3）教職員・父母の声を尊重し、論議を尽くして合意形成を進めるなど、民主的労働基準法・労働安全衛生法を遵守する人物であることを。
（4）教職員・父母の声を尊重し、論議を尽くして合意形成を進めるなど、民主的労働基準法・労働安全衛生法を遵守する人物であることを。
（5）桐箪を始め、パワーハラスメント等で教職員の人権を侵害したりして職場を混乱させない人物であることを。

※ 詳細はHPをご覧ください。

ICT活用についての留意点

デジタル教科書

文科省は9月25日、小学校5年から中学まで、国の負担でデジタル教科書を普及すると方針を固めました。小学校は1教科、中学校は2教科分で21年度予算の概算要求に50億円を盛り込みました。

条件整備を万全に

ICT活用について全教の宮下副委員長は、次のように述べています。

「情報通信技術（ICT）を活用した学びに関しては、条件整備の格差が生じないようにすること、教職員の自主性・専門性を担保することを求めます。現時点では、器具の不具合や通信環境の脆弱さなどで教職員の負担が増大しています。地域間・家庭間の格差が生じないように条件整備のための十分な予算措置が必要です。

ICTの活用は有意義な点もある一方、既存の教材や指導方法を画一化せてしまう危惧があります。教育データの蓄積・分析・利活用については、個人情報の流出の危険やビッグデータの集積が懸念されます。公教育の立場から営利目的の民間産業に個人情報を預けることは慎重を期すべきです」

また、大谷良光青森大学客員教授は、「ICT指導員として各校最低1人を正規採用として配置しなければ対応は困難で、今後のICT教育の普及はできない」と、提言しています。文科省は、第2次補正予算で、教員加配（3100人/年387万円）、学習指導員の追加加配（61200人/年114万円）、スクールサポータースタッフ（20600人/年55万円）を予算化し、ICT支援は支援員やスタッフに担わせる方向です。端末は補正予算（国庫負担）で1人1台配置が決まりオンライン環境は整いつつあります。「端末は国で、あとは自治体と学校で」となり情報産業が儲かるばかりの構図が見え隠れしています。ICT専門の人的配置が必要不可欠です。

健康被害問題

遠隔授業が実施されつつあります。長時間ディスプレイと向き合っていることに変わりなく、長時間ネット使用による視力低下・強度近視等健康被害問題は十分推測されます。ブルーライトやドライアイなどの問題が社会的に知られています。

眼以外にも問題はあります。ネット健康問題啓発養成全国連絡協議会は、健康被害を5つの分野に分けています。①脳の発達障害②睡眠不足による心と体の不調③視聴覚神経の発達阻害④運動器の発達阻害とその他のネット健康被害⑤ネット・ゲーム依存です。

大谷教授は、遠隔授業では利用時間を減らし、画像から視線を外す活動を取り入れた授業展開の工夫が必要であると指摘しています。

12.8 ピースウォーク

ピースウォーク2020に参加しました。集会後のパレード・スタンディングの30名の隊列に加わり、宮前橋から青の広場まで歩きました。悲惨な歴史を忘れないように、繰り返さないように毎年開催。改憲策動を断念に追い込み、憲法守り活かす世論と運動を強めたいです。



夏期休業中に5日間のまとめ取り
4・6・10・11月に週3時間延長
りにを月し つがつす年を
『5週・て』てる単公文
を日辺114導い予はと位布科
し間り月ヶ入ま断、しのし省は、
まの3の月のすを許自形、
し休時一(手引部4月き)
て日間部の延長の長の
『まし勤6は、
とめ8時・例
取月間10と

育児・介護等
仕事との両立が困難に
の断職と員 まに17と
でを場がは別 つて、育児や
す。特 別な介護の必
す。す。要な職員に
す。す。の会議や打ち合
す。す。きなうなつてしまわせ
す。す。さされてしまふが、こ
す。す。くら外する教
す。す。むも



に後仕やが会退98 きれ制がなを一
に事校入議勤時時こたま度あいし今
り行は務り、時間間の姿でのりのてで
まう、分現刻金30制勢の導入を現状か
すこそ掌個職遲勤分度を働き方改革を進
教く務勤が放棄するものはえう変
ののり人育なで務導入を進め、ず意わ仕
事



行たの のをま員養に 方握記
すち最変 級に全法や記録現在
るを善形選て、大教るては業務を行
もケの労が 志で業界を改
のア利働時 事務員が求められ
でし益、間す。授業指導要求と現場を任
い手制 く厚く、や実務を専科教員が行
くれ子ど 学習指導の見直し。職・級
逆もも 容し。職・級の把間

「本多形労働時間制」

退勤時刻がさらに遅く
多忙化に拍車・過労死増やす

正常労働時間制でなく
変形労働時間制のもと改革を



上 平和の短歌
左 パルティ前
右 濱戸川沿いにパレード

